

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 豊かな将来を自ら切り拓く子どもの育成
— 「つながるよろこび」「まなぶよろこび」「やくだつよろこび」を実感できる、キャリア教育を基盤とした教育活動をすすめる—
- 安全安心で社会に開かれた魅力ある学校

2 中期的目標

1. 小中高一貫した教育活動の充実

- (1) 現行の教育課程における課題の検証と改善案の作成（本校のめざす子ども像、「つきたい力」を指針として）
※カリキュラム・マネジメント委員会において（R4：検証・改善案作成済） R5：実施 R6：調整・定着を図る＞
- (2) キャリア教育の充実
ア 学部間交流授業の定着を図り、子どもの憧れや自己肯定感を育む。
イ 子どもの主体性を育む「なんば祭」を実施する。＜（R3：作品展との同時開催を検討済）（R4：授業との関連について検証済） R5：定着を図る＞
ウ 高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。
- (3) 授業改善の仕組み構築
ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。
イ ICT 機器及び1人1台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。
- (4) 専門性の向上
ア 子どものアセスメント結果を個別の指導計画の作成に活用するシステムを構築し、子どもの発達を支援する。
＜R5：アセスメント結果を個別の指導計画の作成に活用するシステムを検討・作成 R6：活用 R7：調整・定着を図る＞
イ 教職員のニーズに基づいた研修会を調査のうえ実施し、実践に活かす。

2. 安全安心で、魅力ある教育環境の整備

- (1) 防災教育の充実
・ 大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。
- (2) 情報モラル教育の充実
・ 携帯電話やインターネット活用のリスクに関する学習をすすめる。
- (3) 人権教育の充実
ア 地域と連携した同和教育研修会を実施する。
イ 子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。
- (4) 豊かな情操を育む教育活動の充実
ア 自立活動等におけるシアタールームの活用をすすめる。
イ 校内における子どもの作品の常設展示を充実させる。

3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

- (1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実を図る。
(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援を展開する。
(3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携を行う。

4. 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上

- (1) 「45分会議」を徹底する。
(2) デジタル教材の共有、活用をすすめる。
(3) 一斉退勤日を実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>○回答率は保護者 180 名 69%（昨年度 68%）、児童生徒 179 名 69%（昨年度 69%）、教職員 88%（昨年度 80%）</p> <p>【児童生徒】「先生は、話を聞いてくれますか」「先生は、やさしいことばづかいで話をしてくれますか」の問いでは7割が「はい」、と答えており、今後も児童生徒の安心につながる教育を行っていききたい。また、「授業でタブレットを使うことがありますか」の問いでは74%が「はい」、1.0%が「いいえ」と答えており、昨年度に続き授業において活発に活用している状況がうかがえる。</p> <p>【保護者】「教職員は子どもたちに対して適切なことばがけができています」「学校は、子どものことについて、保護者の悩みや相談に適切に応じている」等、24問中14問が肯定的回答率8割以上で、そのうち11問が「よくあてはまる」が5割以上であった。「学校の様子を授業参観・連絡帳・便り・ホームページ等によって知ることができる。」の肯定的回答率9割以上であるが、「学校のホームページをよく見る。」の肯定的回答率が6割以下となり、更新時にメールで連絡しているが、閲覧につながっていない状況であり、情報発信の在り方を検討する必要がある。</p> <p>【教職員】肯定的回答率80%以上が41問中40問と好結果であり、教職員が教職員間で連携しながら、日々の教育活動を行っていることがうかがえる。「よくあてはまる」が5割以上であった11問には、児童生徒や保護者、関係機関との連携の内容及び、児童生徒、保護者の肯定的評価にもつながっているように考えられる。PTA 活動への参加の肯定的回答率75%であったので、PTA と連携した取組みの検討が課題である。</p>	<p>第1回 7月4日（火） 【アセスメントについて】「できることを伸ばすことでできないことをカバーする」といった、従来と少し違った考え方も取り入れてほしい。 【ICTの活用について】子どもたちは使いこなしているという印象がある。ただ、少し使えることでかえって「トラブル」に巻き込まれるリスクが高まっている。タブレット活用にあたっては、そういう危険性についても一緒に教えてほしい。</p> <p>第2回 11月30日（木） 【カリキュラム・マネジメントについて】今、支援学校のカリキュラム・マネジメントが目玉されている。難波支援学校ではどのように進められているのか興味深く聞いていたが、交流事業を教科で受け止めて将来的に教育課程に反映させていくということなので、期待したい。 【防災について】実際の現場では、子どもの特性がいろいろ出てくると思うので、それぞれの特性をしっかりと把握していただき、実際の災害が起きた時に一人も漏れがないように的確に情報を把握して対応できる体制を構築してほしい。 【教員の働き方改革について】教員の働き方改革が進んでいく中で、教員一人ひとりの時間が確保されることで、より一層専門性が高まればと思う。</p> <p>第3回 3月11日（月）実施⇒令和5年度学校評価及び令和6年度学校経営計画の承認 【地域との連携について】高等学校にも障がい理解をひろめている。地域の中学校との交流学習、卒業式での教員の子どもの対応を見て、子どものことをよく見て支援している様子に感動した。支援学校のよさを一緒にもっと伝えていけたらと思う。 【評価指標について】実質的には成果の上がっている内容もアンケート結果とのギャップがある。「あてはまる」「あてはまらない」の2つで考えてもいいかと思う。</p>

本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 小中高一貫した教育活動の充実	(1) 現行の教育課程における課題の検証と改善案の作成	(1) 昨年度作成した教育課程の改善案を実施する。3学期、小中高の円滑な連携の観点で更なる改善点を検討し、R6につなぐ。	(1) 教職員用学校教育自己診断アンケート「教育課程の編成にあたって、教育目標・めざす子ども像の実現に向けたものとなるよう検討、改善をすすめている。」項目の肯定的回答率 <u>88%以上</u> を維持する。[88.4%]	1(1) 小学部：4～6年のグループ学習を週1回から2回に変更し、「国語」「算数」の充実につながっている。全学年で買い物学習を取り入れた。中学部：「総合・道徳」の内容を「総合」「道徳」にそれぞれの位置づけを明確にできるよう検討。高等部：性に関する指導の内容を「総合・特活」から一部「保体」のシラバスへ変更。肯定的回答率96%。(◎)
	(2) キャリア教育の充実	(2) ア 学部間交流授業の定着を図り、子どもの憧れや自己肯定感を育む。 イ R4の「なんば祭」の実施方法等について検証し、子どもの主体性を育む行事として定着させる。 ウ 高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。	(2) ア R4 試行的に実施した学部間交流授業13回につきカリキュラム・マネジメント委員会及び教科会で検証し、8個以上をシラバスに位置付け具体的に記載、継続実施する。 イ 「なんば祭」教職員向け事後アンケートにおいて「キャリア教育の観点で子どもの成長を実感することができたか」の肯定的回答率 <u>75%以上</u> をめざす。[新規] ウ 当該生徒に対し年度末アンケートを実施し、コースの授業に対する満足度 <u>85%以上</u> をめざす。[60%]	(2) ア カリキュラムマネジメント委員会での検討を通じ、高等部職業科(作業)の「農園芸」のシラバスに学部間交流を記載し、小学部との学部間交流を3学年で継続実施することになった。また他の作業種目でも学部間交流実施に向けた検討を行った。(3個) なんば祭委員会において、高等部が模擬店や販売学習を小学部、中学部を対象に実施することとしており、各学年で学部間交流が行われるようになった。(3個) 総合的な学習・探究の時間の年間実施モデルに小学部と中学部との学部間交流が2回記載された。(2個) 学部間交流授業計8個を継続実施できるようにシラバスに明記。(○) イ「なんば祭」教職員向け事後アンケートにおいて、肯定的回答率93%(◎) ウ 清掃の授業では、外部施設の清掃を行うことで、より就労したときの環境に近い経験を積ませることができた。意欲的に作業を行うことができていた。 浪速地域ネットワーク事務所の清掃は、高3の在籍生徒を数名ごとの3班に分け、月2～3回行うことができた。地域の福祉会議の中で、清掃の活動について実施内容を報告してもらうことができ、今後、校外での清掃場所が増えていく可能性がある。学校見学会の授業紹介のプレゼンテーションでは、普段関わらない方に向けて話をすることができ、言葉遣いなどや所作を身に付けることができた。コースの授業に対する満足度についてのアンケート結果は67%。 (△)
	(3) 授業改善の仕組み構築	(3) ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。「授業改善シート」を活用し、めあて・T2への依頼内容・感想と改善点を共有する。 イ ICT 機器及び1人1台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。	(3) ア 教職員用学校教育自己診断アンケート「教員の間で授業方法等について、検討する機会を持っている。」の項目の肯定的回答率を <u>85%以上</u> にする。[82.1%] イ 教職員用学校教育自己診断アンケート「児童生徒用タブレットを授業等で活用している。」の設問で「よくあてはまる」の回答率 <u>45%以上</u> をめざす。[40.0%]	(3) ア肯定的回答は82%だったが、研究授業やそれ以外の授業でも指導案や指導略案を活用してSTとの情報共有を行っており、指導案や指導略案が教員間の情報共有に有効であるとの肯定的意見が多く得られた。(△) イ 教科の授業等で、実践的な活用ができるようタブレットとアカウントを紐づけし、グループウェアが有効的に活用できる環境に設定できた。活用に関しての研修は、予定通り実施できた。さらに今後の活用につながるよう実践を中心とした研修を計画し実施できた。アンケートの結果、「よくあてはまる」が51%。(◎)
	(4) 専門性の向上	(4) ア 子どものアセスメント結果と個別の指導計画の作成との関連性を更に深め、支援の充実を図る。 イ 教職員のニーズに基づいた研修会を企画、実施する。	(4) ア 支援研究部により研修を行い、教職員用学校教育自己診断アンケート「アセスメント結果は、個別の指導計画に活かされている。」の項目について「よくあてはまる」の回答率を35%以上にする。[30.5%] イ 年度初め支援研究部によりニーズを調査し、研修を年間3回以上企画・実施する。教職員用学校教育自己診断アンケート「ニーズに基づいた研修を計画し、一人ひとりの専門性を高めている。」の項目において「よくあてはまる」の回答率を <u>35%以上</u> にする。[32.6%]	(4) ア「よくあてはまる」の回答率は27%で、研修等により深めることができなかった。(△) イ「よくあてはまる」の回答率は26%だったが、研修会について「今まで専門的な技術が必要だと思っていたことが自分でもできそうだと知り、教材作成への意欲がわいた」「得るものが多い研修」等の意見もあり、さらに内容を考えていく。(△)

府立難波支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 安全安心で、魅力ある教育環境の整備</p>	<p>(1) 防災教育の充実</p> <p>(2) 情報モラル教育の充実</p> <p>(3) 人権教育の充実</p>	<p>(1) 大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。教職員の研修含め、その様子を「防災だより」やホームページ等で家庭に周知する。</p> <p>(2) 携帯電話やインターネット活用のリスク（キャッシュレス活用や SNS におけるトラブル等）に関する学習を体系的にすすめる。</p> <p>(3) ア 地域と連携した同和教育研修会を実施する。</p> <p>イ 子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。</p>	<p>(1) 保護者用学校教育自己診断アンケート「学校は、災害に備え避難訓練や防災教育の充実を図っている。」(R4「災害に備え、防災計画の見直しと充実を図っている。」の文言を変更)の肯定的回答 <u>70%以上</u>をめざす。〔64.3%〕</p> <p>(2) 中学部・高等部の授業において、実態に応じ必要とされるグループのシラバスに位置付け(R4に作成したシラバスを年度初めに改訂)、年度末に各学年の実施状況を職員連絡会において確認、共有する。</p> <p>(3) ア 地域と連携した同和教育研修会を年間3回以上実施する。〔2回〕</p> <p>イ 管理職の企画により2回以上実施する。〔1回〕 ※ア、イ共、事後アンケートを共有する。</p>	<p>(1) 各避難訓練の前には、スライドや動画、クイズを使った防災教育（事前事後指導）を実施した。今年度は AR を活用した防災教育も含めたため、より児童生徒の興味関心をひいた。教職員向けアンケートでは、防災教育がとても良かったという声が多かった。教職員にも日時を周知せずに実施し、より防災意識を高める機会となった。避難訓練の様子と不審者対応防犯研修の様子をブログに掲載し、家庭に周知した。保護者用学校教育自己診断アンケートでは、肯定的回答が 70%。 (○)</p> <p>(2) 実態に応じ必要とされるグループにおいて、中学部「職業」「総合的な学習の時間」、高等部「職業」等で実施。次年度、中学部は「職業」、高等部は「情報」で情報モラル教育を扱うことをシラバスに位置付けた。「情報モラル教育実施報告」について、3月に全体共有。(○)</p> <p>(3) ア 「人権教育研修会」を実施。浪速地区民生委員を講師に、「浪速地区の歴史から学ぶ ～地域活動を通して子どもたちに寄り添いながら～」と題して、浪速地域の同和問題の変遷や、運営されている子ども食堂や学習支援ルームの取組みを通して、子どもを取りまく環境への支援や人権問題についてご講演いただいた。「同和教育研修会」を実施。大阪市人権同和教育研究会の方を講師に、「いじめと人権教育」と題して、差別落書きと水平社宣言について講演いただいた。水平社宣言ではグループ討議で意見交換を行った。地域と連携した研修会を実施し、アンケートで書かれた学んだことや気づきについて、事後に情報共有を行った。「新転任者を対象とした同和教育研修会」を、近隣の小中学校と共同で実施。(○)</p> <p>イ アンケートを行い、喫緊の課題や普段の指導で気になることなど、すぐに実践に活かすことができるようなテーマを設定し、7～8名程度のグループによるワーク形式の研修を実施。小グループに分かれて実施することで、また、普段、関わりの深い同クラスや同学年でのグループ構成を設定したことで、活発な意見交換が行われた。その中で特に興味深い討議内容や、全体に周知・啓発することでより良い環境づくりに繋がると思われるようなワークを行った3つのグループから、2月職員連絡会で発表を行い、管理職から分析や総括を行った。(計2回) 研修実施後、フォーム作成ツールによる事後アンケートを行い共有。(○)</p>
	<p>(4) 豊かな情操を育む教育活動の充実</p>	<p>(4) ア 自立活動等におけるシアタールームの活用をすすめる。機材や設備の整備をすすめるとともに、活用方法について文化情報部により紹介する。</p> <p>イ 校内における子どもの作品の常設展示を充実させ、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動をすすめる。</p>	<p>(4) ア 授業等で取り組んだ実践についてホームページの「学校日誌」で学期に2回以上紹介する。</p> <p>イ ピクチャーレールの増設等、環境整備をすすめる。教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動を実施している。」の項目につき「よくあてはまる」の回答率を 45%以上にする。〔41.1%〕</p>	<p>(4) ア 機材や設備の整備について、新たにプロジェクター台や接続用アダプタの設置を行い、角クッションの取り付けによる室内危険個所の安全対策を行った。使用案内の全体周知後、使用件数が 2.8 倍になった。(施設利用表の記入件数が 1 学期 42 件から 2 学期 118 件に増加し、3 学期の使用) 授業等で取り組んだ実践についてホームページの「学校日誌」で学期に2回以上紹介。美術科、理科、国語科など幅広い教科での活用例となっている。(◎)</p> <p>イ 2 学期は学習成果物が増えてくる時期ということもあり、常設展示している学部・学年も見受けられた。また、展示物も図工美術に偏らず、様々な教科が成果物や授業の様子などフリースペースや、空きスペース、教室前廊下にピクチャーレール等を使った展示が徐々に増えてきた。「よくあてはまる」の回答率は 43% (○)</p>

府立難波支援学校

<p style="text-align: center;">3</p> <p style="text-align: center;">保護者・地域・関係諸機関との連携</p>	<p>(1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実</p> <p>(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援の展開</p> <p>(3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携</p>	<p>(1) 夏まつりや防災関係（災害時の子どもの引き継ぎ訓練や研修等）の行事を、教職員の担当者と保護者が共に企画する。</p> <p>(2) リーディング・スタッフにより近隣諸学校の支援に関するニーズを把握し、近隣校教職員への障がい理解に取り組む。</p> <p>(3) 学年会において支援研究部員及び生活指導部員が主となりニーズを把握し、医療・福祉・外部専門家等につなぐ必要性のある児童生徒について「支援シート」を作成する。状況に応じ主治医相談やケース会議、外部専門家活用をすすめる。</p>	<p>(1) 保護者用学校教育自己診断アンケート「学校は PTA 活動に積極的に取り組んでいる。」の項目 <u>75%以上</u>をめざす。[72.5%]</p> <p>(2) 近隣校児童生徒への出前授業のべ6回以上、近隣校教職員への障がい理解研修3回以上実施する。〔出前授業のべ6回、障がい理解研修2回〕</p> <p>(3) 教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、保護者のニーズに応じて迅速に外部専門家及び関係諸機関と連携している。」の設問で「よくあてはまる」の回答率 60%以上をめざす。[53.7%]</p>	<p>(1) 8月1日(火)に第5回PTA親子夏まつりを実施。新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い4年ぶりの開催に向けて、PTA保護者と夏まつり担当教員とが連携しながら取り組んだ。参加者は、約60家庭で楽しんで参加していた。地震火災避難訓練で、PTA活動を行っている時間という設定で行い、PTA役員の方々も避難訓練に参加。アンケート結果66.2%。(△)</p> <p>(2) 大阪市立小学校児童に対して出前授業を実施。学校によってはテーマを複数実施。出前授業で実施後、小学校の支援学級担任が中心となって、学校全体で出前授業の内容に取り組むことを検討するケースもあった。(出前授業30回)府立高校等の教職員に障がい理解に関する研修を行った。(障がい理解研修3回)(◎)</p> <p>(3) 今年度は特に福祉医療関係人材活用事業(CP)の活用の希望が多かった。「よくあてはまる」の回答率51%。(△)</p>
<p style="text-align: center;">4</p> <p style="text-align: center;">「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上</p>	<p>(1) 「45分会議」の徹底</p> <p>(2) デジタル教材の共有、活用</p> <p>(3) 一斉退勤日を実施する。</p>	<p>(1) 学期初め、学年会の在り方について学部リーダー会議において意見交換を行う。協議の在り方、グループウェア活用等を検討し効率化を図る。適正な回数(現在月1回)についても検討する。</p> <p>(2) R4に支援研究部でタブレットに集約した教材を2学期開始目途にグループウェアへ移行する。互換性のないものについては修正をすすめる。教材の共有により、効率化をすすめる。</p> <p>(3) 毎週水曜日を一斉退勤日とし、管理職により周知、徹底を行う。</p>	<p>(1) R4に引き続き会議記録に終了時間を記載し意識を高め、年度末に全教職員でデータを共有する。〔R4:学年会以外の会議はほぼ45分程度で実施できている。〕</p> <p>(2) 教材集約数を100以上にする〔90〕。2学期開始時に「支援研究部だより」により教材の周知を行い共有することにより、業務の効率化を図る。</p> <p>(3) ストレスチェックの身体的負担度偏差値40、総合健康リスク105以下をめざす。〔身体的負担度偏差値35、総合健康リスク108〕</p>	<p>(1) 行事予定に位置付けた17の会議の内、8の会議が45分以内、2の会議が45分台であった。他の45分を超えた会議の内、学年会を除くと進捗状況報告(9月)の集計時よりも時間の短縮が見られた。3学期には、45分会議の好事例を取材し、リーダー会議で共有した。(○)</p> <p>(2) タブレット端末からデジタル教材をクラウドストレージに移行ができた。移行に伴い、移行先や使い方、今後のデータ(新しく作成した教材)の入れ方等を教職員向けミニ研修会で紹介。教材集約数は215。(◎)</p> <p>(3) 毎週水曜日に職員朝礼記録簿に記入、ならびに職員室前ホワイトボードに「本日NO残業デー」の貼り紙を貼り再周知。当日は、17:00を回ると、教員に個別に早く帰るよう呼び掛けている。総合健康リスク100。〔身体的負担度偏差値、総合健康リスクは今回結果なし〕(◎)</p>